

荒教授の回答について

藤野正三郎

1

荒憲治郎教授は、その『マクロ経済学講義』、1985で展開された「物価水準と産出量の決定機構」に関する私のコメント(本誌1987年7月, pp. 273—277)に対して、早速詳細なレジョインダーを寄せられた。このことについて、深く感謝の意を表したい。

しかし、残念ながら私の疑問は残るので、荒教授に再度私の再コメントを一覧される寛容を持たれることをお願いしたい。私の3つのコメントのうち、第2コメント(荒教授はその回答で最初に取上げている)については、荒教授は再検討されるとしておられるので、ここでは取上げないことにする。

2

私の第1コメントは、投資乗数理論と古典派の第1公準は矛盾するとする荒教授の主張に関係する。その内容を最も簡単な形で述べるとすれば、次のようになる。すなわち、生産物に対する需要量と供給量とは、両者の均衡点を除いては一致しない。したがって、需要量を生産するのに必要な雇用量と、供給量を生産するのに企業が投入しようとする雇用量とは、必ずしも一致しない。投資乗数理論は、生産物需要量、したがってそれを生産するのに必要な雇用量に関係する。他方、古典派の第1公準は、生産物供給量を生産するのに必要な雇用量に関係する。そこで、均衡点以外で両者が逆の方向に動くようになるのは何ら矛盾ではない。これが、第1コメントのエッセンスである。

荒教授の原著では、物価の変動を出発点として議論を展開されている。しかし、今回の回答では、一応、体系の外に与えられている貨幣量と貨幣賃金率の同率での変化から議論を始めている。そこで、両者が同一率だけ減少、あるいは低下したとしよう。そのとき、上述の議論はどうなるか考えてみよう。

貨幣量の減少のため、貨幣需給関係から利子率が騰貴すれば、投資需要は減少しようとする。これにともなって、生産物需要は減少し、その生産に必要な雇用量も減少する。他方、賃金率の低下により、限界費用曲線が下方へシフトするので、企業は供給量を増加しようとし、

そのため労働需要量を増大させようとする。これら2つの傾向が起こることは何ら矛盾ではない。そして生産物の超過供給が生じて物価の低下が発生し、今度は以上とは逆の動きが生れるであろう。したがって、乗数理論と古典派の第1公準とは何ら矛盾するものではない。

ところで、荒教授は、貨幣量と賃金率の減少・低下を出発点とする議論において、体系は第3図の a 点に位置することとなり。そこでは体系の左方向(ケインズ的な調整方向)と右方向(古典派第1公準に従う調整方向)とで矛盾が生ずると主張されるのである。

しかし、この議論は、以上の議論にいま1つの問題点を持ち込む結果となっている。というのは、この図にえがかれている総需要曲線 F_d は、供給量 Y_s と需要量 Y_d との一致という条件の下で導かれているのに、この図上で需要量と供給量の不一致を考へるかのように荒教授の議論が進められているからである。つまり、 F_d という関係は、ある所与の供給量とそれを丁度需要するに足る価格との関係を示すものであり、その関係は、需要量と供給量の矛盾する状態では成立しえない。したがって、第3図で、 F_d 曲線上以外の点に体系が位置していると想定しても、その位置での数量に対応する価格(それは F_d で示されている)が直ちに成立することが F_d では予定されているのである。荒教授の総需要曲線は、最近のマクロ理論でよく使用されているものである。しかしこの道具を用いるときには、第3図から一定の価格の下で超過需要や超過供給の発生を云々することは間違である(最近の教科書的な議論で、この間違がしばしばおかされている)。

3

第3の論点に移ろう。この論点は、ケインズの動学調整の表示に関係する。需要量と供給量の差(投資と貯蓄の差)に産出量の変化が正の反応を示すというケインズ型の調整を、荒教授は、需要価格と物価(=供給価格)の差に産出量の変化が正の反応を示すという関係で表現しようとする。しかし、その場合、荒教授の想定の下では、企業は需要価格を知りえないから、そのような動学的調整は起こりえないであろうというのが、われわれのこ

ントであった。

これに対して、今回の回答では、最初の想定に替え(9)式を以てされようとする。この(9)式中には、第1論点で問題とした F_d が現われている。それは既に述べたように、 $Y_s=Y_d$ の条件の下で導出されているのである。

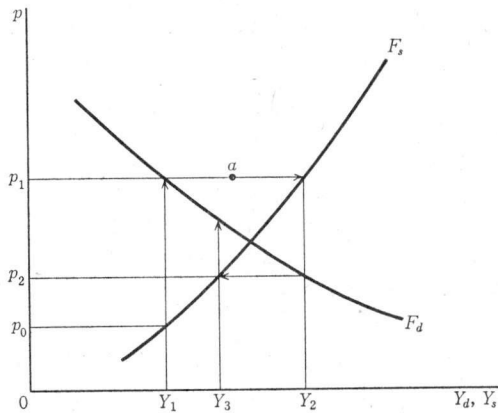
したがって、(9)式において右辺の F_d と Y (この Y は Y_s である)とは恒に等しくなければならない。そうすると、(9)式の動学的調整を考えることが無意味となるのである。

以上、われわれの考えを述べた。荒教授に再考いただければ幸いである。

荒教授の再回答について

藤野正三郎

荒教授はその再回答でも、教授の使用されている総需要曲線 F_d の下で、ある価格に対しての総供給 F_s と総需要 F_d とが別々の値をとりうるように考えている。しかし、 F_d 曲線は $Y_s=Y_d$ の条件から導出されている。したがって、 F_d 曲線はある所与の Y_s に対してそれを人々がすべて需要するにはどのような価格でなければならないかを示す曲線である。そこで説明の便宜上もし生産の



調整が価格に対して1期の遅れをもって反応するとすれば、左の図のようなくも巢型の動学的運動が発生する。つまり、最初、価格が p_0 に与えられると、企業は F_s に従って Y_1 の生産量を生産する。すると F_d という総需要曲線を前提としているということは、直ちに $Y_1=F_d$ となるように価格が変動するということである。そこで、価格は第1期に p_1 となる。そうすると、第2期に企業は F_s に従って p_1 の価格の下で Y_2 の生産量を生産する。体系が点 a にあって、 F_s に従えば右へ、 F_d に従えば左へ行くというようなことは、そもそも F_d の導出過程からしてありえないのである。点 a に体系があれば、それは必ず右に向う。

われわれは、経済に対する以上のような見方がよいといっているのではない。荒教授の方法をとる限り、そのようになるといっているのである。

生産物に対する供給曲線にもとづく雇用量(企業の労働需要量)が、生産物の需要を満すに必要な雇用量(投資乗数の示す雇用量)と相違することは、供給と需要が別個のものである限り何ら矛盾ではない。

(一橋大学経済研究所)